

# 経済・金融 フラッシュ

## 米5月雇用統計、民間雇用増が大幅に縮小～失業率は9.7%に低下

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

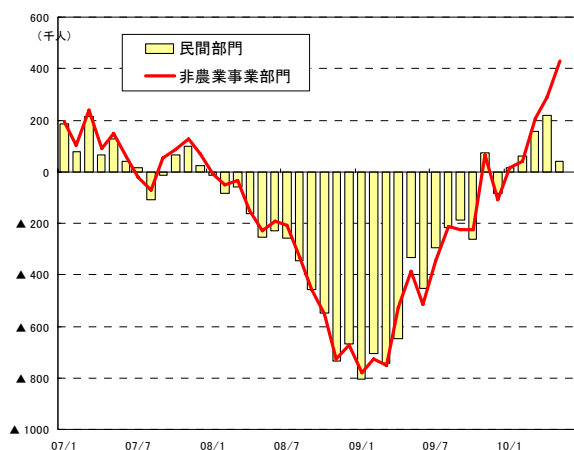
TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

### 1. 雇用増の大半は一時的な政府の国勢調査要員～予想を大きく下回った民間雇用者増

米労働省発表の5月雇用統計では、非農業事業部門の雇用者が前月比+43.1万人となり、前月の増加数(+29.0万人、前月比、以下も同様)を上回ったが、市場予想(+51.5万人)は下回った。今回の雇用増は国勢調査に向けた一時雇用の急拡大(+41.1万人)による影響が大きく、この増加を除くと僅か2万人の増加に留まる。特に、市場予想で+18万人の増加が見込まれた民間部門の雇用増は+4.1万人と大幅に縮小し、市場予想や前月の増加(+21.8万人)をともに大きく下回った。なお、今回の増加は2000年3月(+47.2万人)以来10年ぶりの大幅増となるが、当時も国勢調査による一時雇用(+9.5万人)で押し上げられたものだった。また、過去に遡っての修正は、3月分が▲2.2万人(+23.0万人→+20.8万人)の下方修正だった(図表1)。

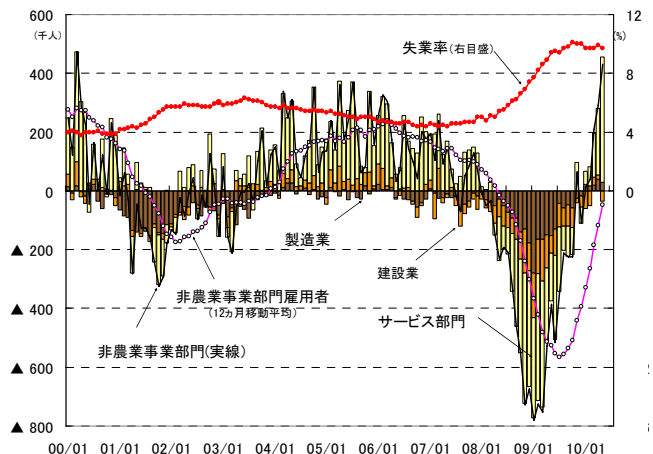
5月の部門別の雇用増減を見ると、民間生産部門が+0.4万人の増加となり、生産部門の内訳では、製造業が+2.9万人、鉱業が+0.98万人と増加した一方、建設業が▲3.5万人と減少を見せた。不振の続く建設業では3月に33ヵ月ぶりに増加に転じた後、4月は増加を維持したが、5月は再び減少に転じた。また、製造業の内訳では、耐久財が+3.4万人、非耐久財が▲0.5万人と耐久財中心の回復が続いている(図表2)。

(図表1) 雇用者増減の推移(前月比)



(資料)米労働省

(図表2) 雇用者増減の内訳推移(前月比)



(資料)米労働省

民間サービス部門の雇用は+3.7 万人の増加となった。増加傾向が続く人材派遣（Temporary help services、前月比+3.1 万人）を含む、専門・事業サービスが+2.2 万人、教育・ヘルスケアが+1.7 万人と増加した一方、金融（含む不動産）が▲1.2 万人と減少した(図表4)。

政府部門では連邦政府が+41.2 万人と増加した一方、州・地方政府は▲2.2 万人の減少となった。連邦政府の国勢調査に伴う一時的な雇用増は+41.1 万人であり、これを除くと政府部門では▲2.1 万人の減少となる。

前月比の雇用者増減の推移を振り返ると、2009 年 1 月に▲77.9 万人と 1949 年以来の記録的な減少となった後は減少幅が縮小傾向を辿り、今年に入ってから増加に転じている。特に、3 月以降は国勢調査雇用が、+4.8 万人、+6.6 万人、+41.1 万人と連月の増加となり、雇用全体を押し上げたが、こうした雇用は 5～6 月にもピークを迎え、7-9 月期には収束に向かい減少要因となるため、それらを除いた民間雇用が順調に拡大しているかが、雇用拡大の重要な視点となる。そのため、5 月雇用統計が金融市場に与えた影響も大きく、株式市場は大幅に下落した。なお、今回リセッション入り後、2008 年 1 月以降の雇用減は累計▲738 万人（最大は昨年末の▲836 万人）となった。

## 2. 5 月失業率は 9.7%に低下～広義の失業率も 16.6%に低下

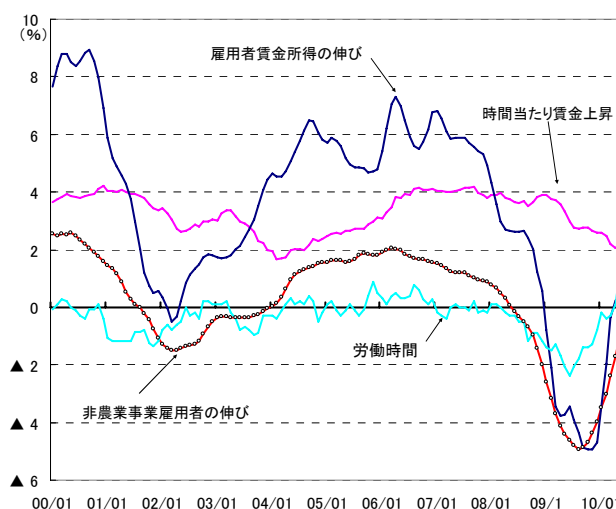
家計調査による 5 月の失業率は 9.7%と前月（9.9%）から低下、市場予想（9.8%）を下回った。5 月家計調査では雇用者が▲3.5 万人（前月比▲0.03%）に対し失業者が▲28.7 万人（前月比▲1.9%）と減少が大きかった。家計調査の雇用減は 4 ヶ月ぶり、失業者減は 2 ヶ月ぶりとなる。失業率は、リセッション入り前の 2007 年 11 月は 4.7%、金融危機時（2008 年 9 月）は 6.2%、1 年後の 2009 年 10 月には 10.1%と 1983 年 6 月(10.1%)以来 26 年ぶりの高水準に上昇したが、ここをピークに本年 1 月には 9.7%に低下、その後 4 月（9.9%）を除き 9.7%の推移が続いている。

米国経済では 2007 年 12 月にリセッション入りした後、失業者数が急増、5 月も 1497 万人を数える。労働省では、こうした失業者の 45%に当たる 676 万人が 6 ヶ月以上の失業状態にあること、5 月の就業者比率（employment-population ratio）が 58.7%と依然低水準にあるなど、厳しい雇用情勢が続いていることを指摘している。

また、2675 万人のパートタイム雇用者のうち、1/3 に当たる 881 万人が経済的理由によるものであり（本来はフルタイムを希望）、リセッション開始後倍増していること、さらに仕事を欲し就職活動をしていたものの今回の雇用統計の集計には含まれなかった人も 222 万人いるなど、これらの求職者を加味した広義の失業率（U-6）は 16.6%となり、4 月の 17.1%からは低下したものの、依然、高水準にある。

一方、5 月の民間労働時間は 34.2 時間／週と前月（同 34.1）から若干増加、前年比では+0.9%となった。労働時間の回復傾向は雇

(図表3) 賃金所得と雇用状況の推移 (%)



(資料)米労働省、商務省、前年同月比の3ヵ月移動平均

用状況全般の回復を示唆するものと言えそうだ。賃金についても、5月の時間当たり平均賃金が22.57ドル（前月22.50ドル）と若干上昇、伸び率の低下傾向にも下げ渋りが窺える。こうした状況下、4月の雇用者賃金所得は、前月比では6ヵ月連続で増加、前年比でも+0.3%（3月+0.6%）と2ヵ月連続で上昇しており、雇用減少の影響が大きかった雇用所得へのマイナスの影響も緩和されつつある(図表3)。

(図表4) 前月比の雇用状況の推移 (事業所統計の概要)

(単位:千人)	2009 May	2010 Mar.	2010 Apr.	2010 May
非農業事業部門(合計)	▲ 387.0	208.0	290.0	431.0
民間計	▲ 334.0	158.0	218.0	41.0
民間生産部門	▲ 225.0	57.0	62.0	4.0
鉱業・材木	▲ 14.0	11.0	8.0	10.0
建設	▲ 59.0	27.0	14.0	▲ 35.0
製造業	▲ 152.0	19.0	40.0	29.0
(耐久財)	▲ 124.0	24.0	31.0	34.0
自動車	▲ 31.0	3.5	4.2	9.3
(非耐久財)	▲ 28.0	▲ 5.0	9.0	▲ 5.0
民間サービス部門	▲ 109.0	101.0	156.0	37.0
卸売業	▲ 15.8	11.3	5.9	2.0
小売業	▲ 22.2	22.7	18.5	▲ 6.6
運輸・倉庫	▲ 15.9	12.7	▲ 17.5	11.1
情報・通信	▲ 25.0	▲ 11.0	0.0	0.0
金融	▲ 32.0	▲ 19.0	2.0	▲ 12.0
専門・事業サービス	▲ 51.0	1.0	73.0	22.0
派遣業	▲ 12.9	32.3	26.6	31.0
教育・ヘルスケア	38.0	49.0	28.0	17.0
ヘルスケア・社会扶助	36.0	39.2	23.1	13.1
レジャー・飲食店	23.0	23.0	35.0	2.0
その他サービス	▲ 7.0	11.0	11.0	2.0
政府関係	▲ 53.0	50.0	72.0	390.0
(時間/賃金等:全雇用者ベース)				
民間部門				
週平均労働時間(単位:時間)	33.9	34.0	34.1	34.2
時間当たり平均賃金(単位:ドル)	22.1	22.5	22.5	22.6
週当たり平均賃金(単位:ドル)	750.6	764.3	767.3	771.9
週当たり労働投入時間係数 (2007年=100)	92.2	91.5	91.9	92.2
同前月比(%)	▲ 0.3	0.4	0.4	0.3
週当たり労働投入人数係数 (2007年=100)	97.3	98.0	98.6	99.3
同前月比(%)	▲ 0.2	0.4	0.6	0.7

(資料) 米労働省

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。